

# 活動レポート

## 防災委員会

### 「平成20年度総会及び基調講演」報告

#### 1. はじめに

2008年(平成20年)6月24日、平成20年度防災委員会総会を独立行政法人土木研究所寒地土木研究所講堂にて、開催しました。

本稿では、総会概要及び平成20年度防災委員会の事業計画、併せて総会後の基調講演の概要について、報告します。

#### 2. 平成20年度総会の概要

平成20年度総会及び基調講演は下表のとおり開催し、参加者数は53名でした。

開会	防災委員会 副幹事	林 宏親
挨拶	防災委員会 委員長	高宮則夫
議事	防災委員会 幹事	城戸 寛
(1) 平成19年度事業内容及び決算報告		
(2) 平成20年度事業計画及び予算		
講演「北海道における主な防災対策の取り組み」		
	北海道総務部危機対策局防災課主幹	石山敏行氏
閉会		

#### 3. 平成20年度事業計画

総会議事では、平成19年度活動に関する総括及び決算報告に引き続き、平成20年度の事業計画及び予算について説明し、会場出席者の承認が得られました。

平成20年度の活動内容としては、委員で構成される事務局(11名：総合幹事会)及び情報(10名)、地盤(18名)、交通(24名)、都市(21名)、水工(17名)の5研究部会体制により、2001年(平成13年)度から取組んでいる「都市型災害に備えた防災・減災対策」に関する調査研究を進めます。具体的には、継続している防災セミナーを2回開催します。既に7月17日には、「阪神・淡路大震災から学ぶこと」と題して、第16回防災セミナーを実施しており、次回は11月を予定しています。

調査研究テーマとしては、

- ・札幌大地震に備えた防災・減災対策
- ・複合型災害に備えた防災・減災対策
- ・防災減災文化

としており、この8年間の研究成果の取りまとめとして、「技術士からの27の提言」(1997年(平成9年)発行)のフォローアップに繋がりたいと考えています。



写真-1 高宮委員長の挨拶



写真-2 総会会場

#### 4. 基調講演の概要

基調講演は、北海道総務部危機対策局防災消防課の石山敏行主幹から「北海道における主な防災対策の取り組み」と題して、自然災害に対する今後の防災・減災対策の方向性について、ご講演をいただきました。

##### (1) 自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指す取り組み

2007年(平成19年)12月に「自然災害の犠牲者ゼロを目指すために早急に取り組むべき施策」について、内閣府が取りまとめ、公表しています。

過去10年間の自然災害による犠牲者(死者・行方不明者)について、その要因を分類・整理し、これに基づいて、国民一人ひとりが実際に直面する可能性の高い典型的な被害事例を抽出しています。

また、今回の取りまとめにおける新たな視点として、

- ・公立学校の耐震化の一層の推進
- ・災害時要援護者の避難支援対策の促進
- ・高齢者を念頭に置いた豪雪地帯における克雪体制の整備

など政府の取り組み(公助)を挙げるとともに、自分の身は自分で守る「自助」や地域で助け合う「共助」の重要性があらためて位置づけられています。

##### (2) 北海道の主な取り組み

北海道の主な取り組み事例として、「北海道地域防災マスター」、「自主防災組織」、「北海道企業等防災サポートバンク」、そして企業防災に向けた「企業を守る災害対策・事業継続のすすめ」について、その概要を紹介いただきました。



写真-3 石山主幹の基調講演

① 「北海道地域防災マスター」は、ボランティアによる地域防災活動の取り組みを進めるため、災害時に声かけキーマンとなっていただける方、地域の防災活動の中心となってもらう方を育成する制度で、既に応募は終了しており、防災経験者200名の方が認定され、災害図上訓練(DIG)など研修会の開催を進めています。

② 「自主防災組織」は、阪神・淡路大震災の経験を通じて、その必要性が見直されていますが、北海道における組織率は47.7%(全国では7割程度)と低迷しており、各市町村に対して既存組織の活用や新たな結成を呼びかけています。

③ 「北海道企業等防災サポートバンク」は、災害時のみならず平常時においても防災・減災活動に協力していただける企業・団体等を募集しているもので、既に58社(800事業所)が登録されています。

④ 「企業を守る災害対策・事業継続のすすめ」では、とりわけ「事業継続計画(Business Continuity Plan)」の策定済みが、大企業でさえ18.9%、中堅企業では12.4%に過ぎない状況であり、「必ず起こる」であろう自然災害に向けた取り組みの遅れが危惧されており、企業を取り巻く様々なリスクに対する減災対策を積極的に推進することを啓発しています。

#### 5. おわりに

この夏、地球温暖化に伴う異常気象が遠因と考えられるゲリラ的な集中豪雨が頻発しました。

7月29日の神戸豪雨では数位上昇により川遊びをしていた子どもたちが、8月6日には東京都内の下水道の増水により工事作業員が逃げ遅れ犠牲になっています。

いずれも防災減災に関する情報や知識、危機管理意識が不足していたとも言えるでしょう。行政をはじめとする関係機関はもとより、私たち専門家がこれまで以上に広く社会に対して情報発信を進める責任、必要性を再認識すべきだと思います。

防災委員会では、技術士の社会貢献の観点から、引き続き「防災から減災へ」に向けた研究活動を進めて参ります。

(文責：防災委員会幹事 城戸 寛)